

入 札 公 告（再度公告）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月20日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部九州沖縄管理部都城管理課長 植村 健吾
(押印省略)

1 競争に付す事項

- (1) 件 名 ライシメーター解体撤去工事設計及び工事監理業務
- (2) 業務内容 詳細は入札説明書による。
- (3) 履行期限 令和8年3月31日
(但し、設計業務（指定部分）は令和7年10月31日まで)

2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「測量・建設コンサルタント等契約」の業種区分のうち「建築士事務所」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと）。なお、農林水産省大臣官房参事官（経理）が作成の有資格者名簿に登載されている者のうち、上記と同じ契約の種類・業種区分の等級に格付けされている者を含む。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2（3）の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号農林水産省大臣官房経理課長通達）に基づき、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、その状態が継続している者でないこと。
- (6) 管理技術者は、次のいずれかの資格を有する者を当該業務に配置できること。
 - ・一級建築士
 - ・二級建築士
 - ・建築設備士
 - ・1級電気工事施工管理技士
 - ・2級電気工事施工管理技士
 - ・1種電気工事士
 - ・1級管工事施工管理技士
 - ・2級管工事施工管理技士

担当技術者は、次のいずれかの資格を有すること。

管理技術者は建築担当技術者を兼務することができる。

○建築担当技術者

- ・一級建築士
- ・二級建築士

○設備担当技術者

- ・一級建築士
- ・二級建築士
- ・1級電気工事施工管理技士
- ・2級電気工事施工管理技士
- ・1種電気工事士
- ・1級管工事施工管理技士
- ・2級管工事施工管理技士

管理技術者は競争参加資格申請書提出日以前に直接的かつ恒常的な雇用関係が3ヶ月継続してあること。

- (7) 測量・建設コンサルタント等業務請負契約に係る指名停止等の措置（平成7年6月12日7経第987号農林水産省大臣官房経理課長通知）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係または人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (9) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒885-0091 宮崎県都城市横市町6651-2

農研機構本部管理本部九州沖縄管理部都城管理課管理チーム（担当：宗像）

電話：0986-24-4268、ファクシミリ：0986-24-4283

メール：munakata.kazuya218@naro.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札公告日から令和7年7月18日（金）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時から午後4時まで、上記3（1）の場所において交付又はメールによる送付を行う。

(3) 入札説明会の日時及び場所

本件についての入札説明会は開催しない。

(4) 競争参加資格確認申請書（以下申請書という。）及び参考見積書等（以下資料という。）の提出期限、場所及び方法

令和7年7月24日（木）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時から午後4時まで、上記3（1）の担当課に持参又は郵送等により提出すること。

(5) 郵送等による場合の入札書の受領期限及び提出場所

令和7年8月5日（火）午後4時00分まで（必着）

上記3（1）の担当課に送付すること。

(6) 入札（開札）の日時及び場所及び方法

令和7年8月6日（水）午前10時00分

〒885-0091 宮崎県都城市横市町6651-2

農研機構 九州沖縄農業研究センター都城研究拠点研究本館2階大会議室に持参するこ

と。

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。

②契約保証金 納付。

ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付とする。また、履行保証保険契約の締結又は公共工事履行保証証券による保証を付すことにより、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否

別紙設計及び工事監理業務委託契約書（案）により、契約書を作成するものとする。

- (6) 落札者の決定方法

実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 競争参加資格を有していない者の参加

上記2（3）に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3（4）により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (8) 手続における交渉の有無

無。

- (9) 詳細は入札説明書による。

お知らせ

国立研究開発法人が行う契約については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において、国立研究開発法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、農研機構との関係に係る情報を農研機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

（1）公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

① 農研機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

② 農研機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

（2）公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

① 農研機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（農研機構OB）の人数、職名及び農研機構における最終職名

② 農研機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

（3）当方に提供していただく情報

① 契約締結日時点で在職している農研機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び農研機構における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び農研機構との間の取引高

（4）公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として7日以内（4月に締結した契約については原則として9日以内）